

栃木県特定健康診査・特定保健指導実施状況報告書

令和5年(2023)年3月

栃木県保健福祉部健康増進課

目 次

I	特定健康診査・特定保健指導実施状況報告書について	1
1	趣旨	1
2	今回のデータについて	1
II	特定健康診査の状況	3
1	年度別特定健康診査実施率	3
2	保険者の種類別実施率	5
3	市町国保の特定健康診査の状況	6
4	国保組合・健保組合・共済組合の特定健康診査実施率	14
III	特定保健指導の状況	15
1	年度別特定保健指導実施率	15
2	性・年齢階級別実施率	17
3	保険者の種類別実施率	18
4	市町国保の特定保健指導の状況	20
5	国保組合・健保組合・共済組合の特定保健指導実施率	23
IV	メタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況	24
1	年度別メタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況	24
2	性・年齢階級別メタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況	27
3	保険者の種類別メタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況	30
4	市町国保のメタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況	31
V	参考資料	33
1	全国データ及び各種基準	33

I 特定健康診査・特定保健指導実施状況報告書について

1 趣旨

高齢者の医療の確保に関する法律（昭和 57 年法律第 80 号）に基づき、2008 年度から、特定健康診査・特定保健指導制度が開始された。

実施主体である医療保険者は、社会保険診療報酬支払基金に年度毎に実施状況を報告することとされており、厚生労働省から 2020 年度の実施状況が公表されたため、報告書としてとりまとめた。

2 今回のデータについて

今年度の実施状況報告のデータは次のとおりである。

項目	内容
全国	厚生労働省「特定健康診査・特定保健指導の実施状況」2022 年公表
栃木県	厚生労働省「特定健康診査・特定保健指導・メタボリックシンドロームの状況（都道府県別）」2022 年公表 ※保険者から報告された郵便番号により都道府県別に整理しているため、判別できない場合は、集計から除外している点に注意
保険者別	厚生労働省「特定健康診査・特定保健指導の実施状況（保険者別）」2022 年公表 栃木県保険者協議会「特定健診・特定保健指導の取組状況調査」2021 年度・2022 年度実施分

※一部のデータは、厚生労働省提供データに基づき県保健福祉部で推計

（参考－1）特定健康診査等における全国目標値

<目標の考え方>

項目		<第 1 期> 2012 年度目標	<第 2 期> 2017 年度までの 保険者全体の目標	<第 3 期> 2023 年度までの 保険者全体の目標
実施に関する目標	①特定健診実施率	70%以上	70%以上	70%以上
	②特定保健指導実施率	45%以上	45%以上	45%以上
成果に関する目標	③メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減少率	—	25%以上減少 (2008 年度比)	—
	特定保健指導対象者の減少率(※)	10%以上減少 (2008 年度比で 2015 年度に 25%減少)	—	25%以上減少 (2008 年度比)

※「メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減少率」は、第 1 期では特定保健指導対象者の減少率としていたが、第 2 期以降は、いわゆる内科系 8 学会の基準によるメタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減少率としていた。

(参考－２) 保険者種別毎の目標値

< 保険者種別毎の目標 (第２期) >

保険者種別	全国目標	市町村 国保	国保組合	全国健康 保険協会 (含む船保)	単一健保	総合健保	共済組合
特定健診の 実施率	70%	60%	70%	65%	90%	85%	90%
特定保健指導の 実施率	45%	60%	30%	30%	60%	30%	40%

出典：厚生労働省「特定健康診査等実施計画作成の手引き (第２版)」

< 保険者種別毎の目標 (第３期) >

保険者種別	全国目標	市町村 国保	国保組合	全国健康 保険協会 (船保)	単一健保	総合健保・ 私学共済	共済組合 (私学共済除く)
特定健診の 実施率	70%以上	60%以上	70%以上	65%以上 (65%以上)	90%以上	85%以上	90%以上
特定保健指導の 実施率	45%以上	60%以上	30%以上	35%以上 (30%以上)	55%以上	30%以上	45%以上

出典：厚生労働省「特定健康診査等実施計画作成の手引き (第３版)」

Ⅱ 特定健康診査の状況

1 年度別特定健康診査実施率

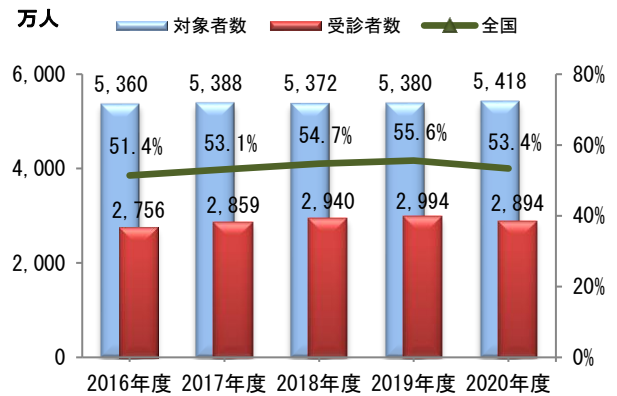
全国の2020年度特定健康診査実施率は53.4%であり、2019年度の55.6%より2.2ポイント低くなっている。

また、本県の2020年度特定健康診査実施率は、52.2%であり、2019年度の54.2%より2.0ポイント低く、全国よりも1.2ポイント低い。

(1) 特定健康診査実施率（全国）

〈表Ⅱ－1－1〉 特定健康診査実施率（全国）

	対象者数	受診者数	特定健康診査実施率(%)
2020年度	54,183,746	28,939,947	53.4
2019年度	53,798,756	29,935,810	55.6
2018年度	53,723,213	29,396,195	54.7
2017年度	53,876,463	28,587,618	53.1
2016年度	53,597,034	27,559,428	51.4

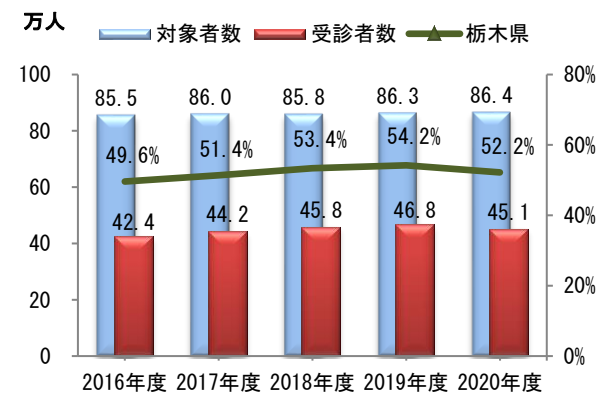


〈図Ⅱ－1－1〉 特定健康診査実施率（全国）

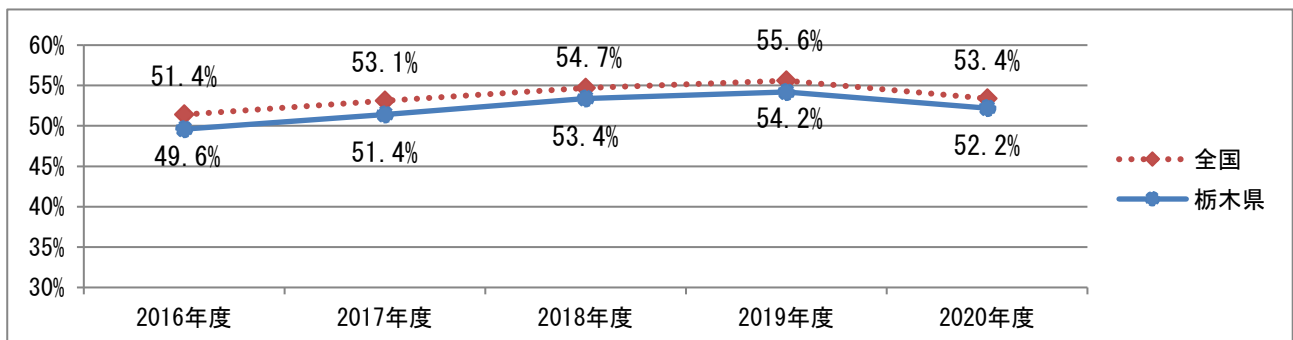
(2) 特定健康診査実施率（栃木県）

〈表Ⅱ－1－2〉 特定健康診査実施率（栃木県）

	対象者数	受診者数	特定健康診査実施率(%)
2020年度	864,489	451,043	52.2
2019年度	862,587	467,585	54.2
2018年度	857,682	457,846	53.4
2017年度	859,588	442,071	51.4
2016年度	855,306	424,164	49.6



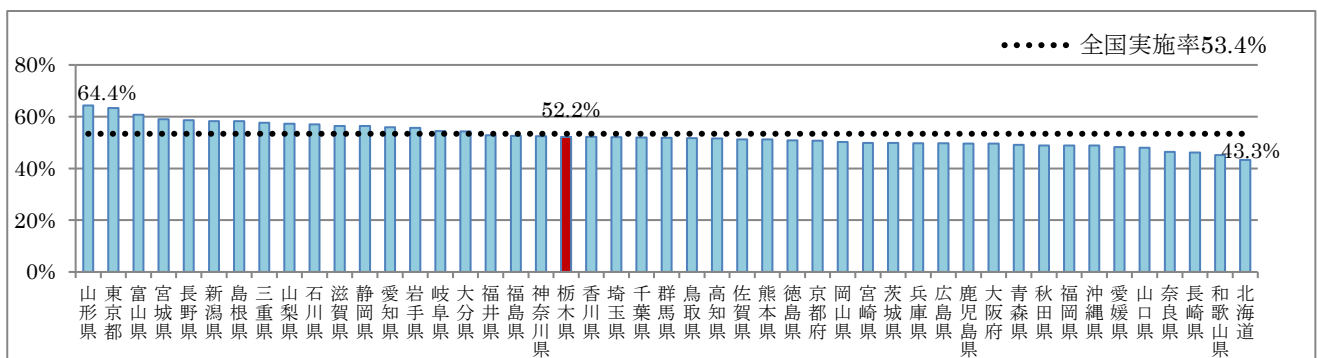
〈図Ⅱ－1－2〉 特定健康診査実施率（栃木県）



〈図Ⅱ－1－3〉 年度別 特定健康診査実施率（全国・栃木県）

〈表Ⅱ－1－3〉2020年度 都道府県別特定健康診査実施率

都道府県	対象者数(推計値)	受診者数	実施率(%)	順位	
1	北海道	2,343,602	1,015,327	43.3	47
2	青森県	586,576	288,224	49.1	38
3	岩手県	553,132	308,007	55.7	14
4	宮城県	984,509	581,200	59.0	4
5	秋田県	455,387	222,802	48.9	39
6	山形県	480,708	309,364	64.4	1
7	福島県	838,987	440,803	52.5	18
8	茨城県	1,275,522	635,878	49.9	33
9	栃木県	864,489	451,043	52.2	20
10	群馬県	856,840	444,426	51.9	24
11	埼玉県	3,140,806	1,636,301	52.1	22
12	千葉県	2,667,434	1,385,906	52.0	23
13	東京都	5,651,173	3,581,206	63.4	2
14	神奈川県	3,885,649	2,036,513	52.4	19
15	新潟県	1,001,781	584,239	58.3	6
16	富山県	470,558	285,938	60.8	3
17	石川県	501,310	286,057	57.1	10
18	福井県	336,258	177,594	52.8	17
19	山梨県	361,380	206,936	57.3	9
20	長野県	899,753	527,700	58.6	5
21	岐阜県	882,601	481,022	54.5	15
22	静岡県	1,594,844	898,824	56.4	12
23	愛知県	3,137,356	1,755,475	56.0	13
24	三重県	772,619	445,778	57.7	8
25	滋賀県	590,808	333,418	56.4	11
26	京都府	1,076,375	546,643	50.8	30
27	大阪府	3,686,872	1,828,865	49.6	37
28	兵庫県	2,364,570	1,176,190	49.7	34
29	奈良県	591,901	274,548	46.4	44
30	和歌山県	422,031	190,636	45.2	46
31	鳥取県	243,012	125,812	51.8	25
32	島根県	291,044	169,602	58.3	7
33	岡山県	801,323	402,802	50.3	31
34	広島県	1,203,769	598,444	49.7	35
35	山口県	596,037	286,467	48.1	43
36	徳島県	328,498	166,919	50.8	29
37	香川県	429,793	224,239	52.2	21
38	愛媛県	605,317	291,822	48.2	42
39	高知県	312,333	160,958	51.5	26
40	福岡県	2,138,359	1,045,775	48.9	40
41	佐賀県	351,825	180,291	51.2	27
42	長崎県	590,776	272,583	46.1	45
43	熊本県	753,227	385,404	51.2	28
44	大分県	496,863	270,029	54.3	16
45	宮崎県	477,367	238,090	49.9	32
46	鹿児島県	699,778	347,565	49.7	36
47	沖縄県	588,596	287,351	48.8	41



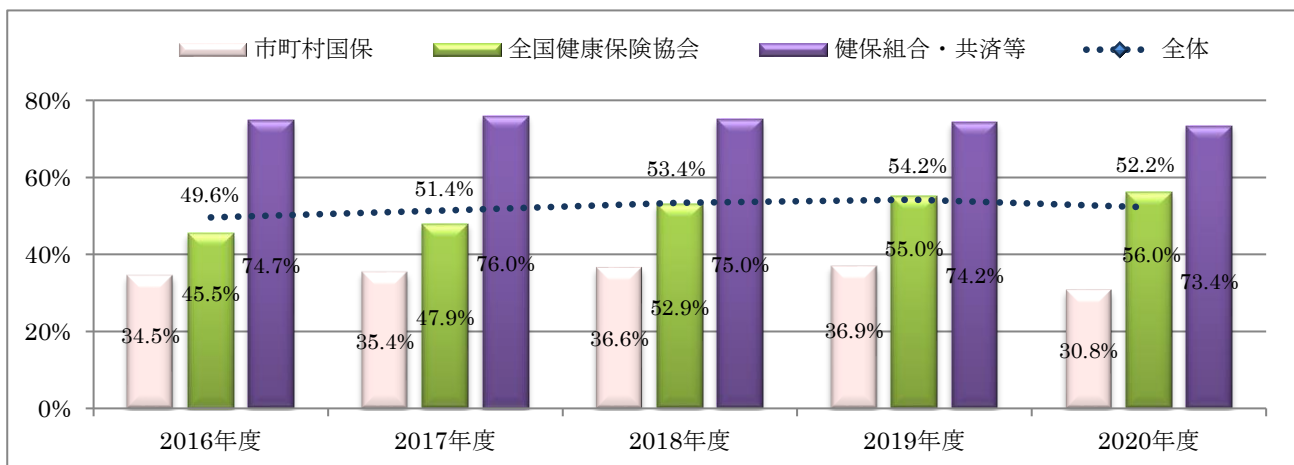
2 保険者の種類別実施率

2020年度における本県の保険者の種類別実施率は、健保組合・共済等が73.4%と高く、市町村国保30.8%、全国健康保険協会56.0%であった。

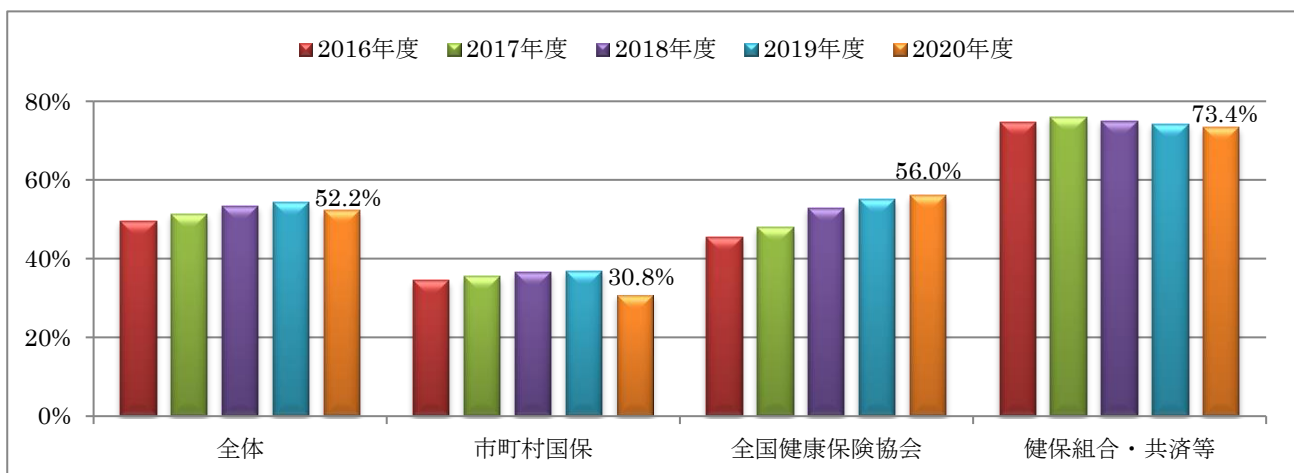
〈表Ⅱ－2－1〉年度別、保険者の種類別特定健康診査実施率（栃木県）

（単位：％）

	全体	市町村国保	全国健康保険協会	健保組合・共済等
2020年度	52.2	30.8	56.0	73.4
2019年度	54.2	36.9	55.0	74.2
2018年度	53.4	36.6	52.9	75.0
2017年度	51.4	35.4	47.9	76.0
2016年度	49.6	34.5	45.5	74.7



〈図Ⅱ－2－1〉年度別、保険者の種類別特定健康診査実施率（栃木県）



〈図Ⅱ－2－2〉年度別、保険者の種類別特定健康診査実施率（栃木県）

3 市町国保の特定健康診査の状況

〈表Ⅱ－3－1〉2020年度 特定健康診査実施率（市町国保）

	保険者名	対象者数	受診者数	実施率（%）
国民健康保険	宇都宮市	72,875	18,857	25.9
	足利市	24,161	7,528	31.2
	栃木市	26,936	7,177	26.6
	佐野市	19,506	5,389	27.6
	鹿沼市	15,949	4,931	30.9
	日光市	14,216	4,756	33.5
	小山市	24,336	7,520	30.9
	真岡市	13,780	5,303	38.5
	大田原市	13,114	5,373	41.0
	矢板市	5,821	1,744	30.0
	那須塩原市	20,410	5,007	24.5
	さくら市	6,646	2,399	36.1
	那須烏山市	5,373	1,774	33.0
	下野市	8,843	3,787	42.8
	上三川町	4,556	1,941	42.6
	益子町	4,787	1,804	37.7
	茂木町	2,848	1,435	50.4
	市貝町	2,081	978	47.0
	芳賀町	3,079	1,413	45.9
	壬生町	6,602	1,433	21.7
	野木町	4,623	1,401	30.3
	塩谷町	2,235	879	39.3
高根沢町	4,248	1,062	25.0	
那須町	6,306	1,962	31.1	
那珂川町	3,650	1,634	44.8	

出典：厚生労働省「特定健康診査・特定保健指導の実施状況（保険者別）」2022年公表

〈表Ⅱ－3－2〉 特定健診の実施期間、申込方法等：集団健診（市町国保）

	保険者名	開始～終了	申込方法					
			郵送	電話	ネット	FAX	窓口	その他
国民健康保険	宇都宮市	2022年5月～2023年3月	×	○	○	×	×	
	足利市	2022年6月～12月	○	×	○	×	×	
	栃木市	2022年6月～2023年2月	×	○	○	○	○	
	佐野市	2022年6月～2023年1月	○	○	○	○	○	
	鹿沼市	2022年6月～2023年2月	×	○	○	×	○	
	日光市	2022年4月～2023年1月	○	○	×	×	○	
	小山市	2022年5月～2023年1月	○	○	○	×	○	
	真岡市	2022年4月～2023年1月	○	○	○	○	○	
	大田原市	2022年4月～12月	○	○	○	○	○	
	矢板市	2022年5月～12月	×	○	○	×	○	
	那須塩原市	2022年4月～11月	×	×	×	×	×	4月上旬に対象者全員へ受診券を送付。集団健診は予約なしで受診可能。
	さくら市	2022年6月～12月	○	○	×	×	○	
	那須烏山市	2022年5月～12月	○	○	○	○	○	
	下野市	2022年6月～2023年1月	×	○	○	×	○	
	上三川町	2022年7月～2023年1月	○	○	×	×	○	
	益子町	2022年5月～12月	○	○	×	○	○	
	茂木町	2022年5月～12月	○	○	×	○	○	
	市貝町	2022年5月～11月	○	○	×	×	○	
	芳賀町	2022年6月、9月、10月 2023年1月、2月	○	○	○	×	○	
	壬生町	2022年5月～2023年12月	×	○	○	○	○	
野木町	2022年6月～2023年1月	×	○	○	×	○		
塩谷町	2022年6月～2023年12月	×	○	○	×	○		
高根沢町	2022年6月～2023年1月	○	○	○	○	○		
那須町	2022年5月～2023年2月	○	○	×	×	○		
那珂川町	2022年6月～12月	○	○	×	×	○		

出典：栃木県保険者協議会「特定健診・特定保健指導の取組状況調査」2022年度実施分

〈表Ⅱ－3－3〉 特定健診の実施期間、申込方法等：個別健診（市町国保）

	保険者名	開始～終了	実施の有無	申込方法			
				保険者宛て			その他
				郵送	電話	その他	
国民健康保険	宇都宮市	2022年5月～2023年3月	○	×	×		実施医療機関に電話や窓口で申込
	足利市	2022年6月～12月	○	×	×		実施医療機関に電話や窓口で申込
	栃木市	2022年5月～2023年2月	○	×	×		実施医療機関に電話や窓口で申込
	佐野市	2022年6月～2023年1月	○	×	×		実施医療機関に電話や窓口で申込
	鹿沼市	2022年5月～2023年2月	○	×	×		実施医療機関に電話や窓口で申込
	日光市	2022年6月～2023年3月	○	○	○	窓口	実施医療機関に電話や窓口で申込
	小山市	2022年5月～2023年1月	○	×	×		実施医療機関に電話や窓口で申込
	真岡市		×				
	大田原市	2022年7月～2023年2月	○	○	○	FAX、窓口	実施医療機関に電話で申込
	矢板市		×				
	那須塩原市	2022年4月～2023年3月	○	×	×		4月上旬に対象者へ受診券を送付 医療機関へ直接予約
	さくら市		×				
	那須烏山市		×				
	下野市	2022年6月～2023年1月	○	×	×		実施医療機関に電話や窓口で申込
	上三川町	2022年6月～12月	○	×	×		実施医療機関に電話や窓口で申込
	益子町		×				
	茂木町		×				
	市貝町		×				
	芳賀町		×				
	壬生町	2022年6月～2023年2月	○	×	○	FAX、ネット、窓口	実施医療機関に電話や窓口で申込
野木町	2022年6月～2023年1月	○	×	×		実施医療機関に電話や窓口で申込	
塩谷町		×					
高根沢町		×					
那須町	2022年5月～2023年3月	○	○	○	窓口	実施医療機関に電話で申込	
那珂川町		×					

出典：栃木県保険者協議会「特定健診・特定保健指導の取組状況調査」2022年度実施分

〈表Ⅱ－3－4〉特定健診周知方法等（市町国保）

	保険者名	個別通知	回覧	広報誌	ポスター	リーフレット	テレビCM	その他
国民健康保険	宇都宮市	○	○	○	×	○	×	ミヤラジへの出演（30分間の情報番組）1回 健康ポイントアプリ内での健診情報の配信4回
	足利市	○	×	○	×	○	×	モニター活用、住民向けメールサービス、イベント活用
	栃木市	○	×	○	○	×	×	モニター活用 ラジオにて受診勧奨の広報 被保険者証更新時にチラシ同封
	佐野市	○	×	○	○	×	×	横断幕・のぼり設置、イベント活用 国保加入時案内、保険証一斉更新時封筒に記事掲載
	鹿沼市	○	×	○	×	×	×	国保取得時に窓口にて案内
	日光市	○	○	○	×	○	×	窓口での国保加入者へ勧奨
	小山市	○	×	○	○	×	×	
	真岡市	○	×	○	○	○	×	
	大田原市	○	○	○	×	○	×	住民向けメールサービス
	矢板市	○	×	○	×	○	×	横断幕・のぼり設置
	那須塩原市	○	×	○	×	×	×	
	さくら市	○	×	×	×	○	×	モニター活用 市公式SNSでの周知
	那須烏山市	○	○	○	×	○	×	SNSの活用
	下野市	○	×	○	×	○	×	
	上三川町	○	×	×	×	○	×	
	益子町	○	○	○	×	×	×	防災無線
	茂木町	○	○	○	○	×	○	横断幕・のぼり設置
	市貝町	○	×	○	×	×	×	横断幕・のぼり設置 女性専用健診日を設定
	芳賀町	○	×	○	×	×	○	横断幕・のぼり設置
	壬生町	○	○	○	×	○	×	
野木町	○	○	○	×	×	×		
塩谷町	○	○	○	×	○	×	横断幕・のぼり設置、住民向けメールサービス、 イベント活用	
高根沢町	○	×	○	×	×	×	横断幕・のぼり設置 被保険者宛て送付封筒に受診率向上の判子押印	
那須町	○	×	○	×	×	×		
那珂川町	○	×	○	×	×	×		

出典：栃木県保険者協議会「特定健診・特定保健指導の取組状況調査」2022年度実施分

〈表Ⅱ－３－５〉 特定健診の自己負担及び土日・夜間の実施状況（市町国保）

* 自己負担の有無（A：なし、B：追加検査分のみ自己負担あり、C：自己負担あり）

	保険者名	特定健診					人間ドック実施の有無	その他の取組
		自己負担		健診日時				
		集団	個別	早朝	夜間	土日		
国民健康保険	宇都宮市	B	B	○		○	○	出前健診
	足利市	C	C			○	○	
	栃木市	A	A	○		○	○	
	佐野市	A	A	○		○	○	
	鹿沼市	A	A			○	○	
	日光市	A	A	○	○	○	○	
	小山市	A	A			○	○	
	真岡市	A				○	○	
	大田原市	A	C			○	○	
	矢板市	C				○	○	
	那須塩原市	A	A			○	○	
	さくら市	A		○		○	○	
	那須烏山市	A				○	○	
	下野市	A	A			○	○	
	上三川町	C	C			○	○	
	益子町	A		○		○	○	
	茂木町	C		○		○	○	
	市貝町	A				○	○	
	芳賀町	A				○	○	健康づくりモデル地区事業で受診勧奨実施
	壬生町	A	A	○		○	○	
野木町	C	C			○	×		
塩谷町	A				○	○		
高根沢町	A				○	○		
那須町	A	A			○	○		
那珂川町	A				○	○		

出典：栃木県保険者協議会「特定健診・特定保健指導の取組状況調査」2022年度実施分

〈表Ⅱ－3－6〉 特定健診との同時実施健診・検査項目：集団健診（市町国保）

	保険者名	がん検診						肝炎 ウイルス	胃 ABC	骨粗 鬆症	歯科	その他
		胃	肺	大腸	乳	子宮 頸	前立 腺					
国民健康保険	宇都宮市	○	○	○	○	○	○	○		○	○	
	足利市	○	○	○	○	○	○	○		○	○	
	栃木市	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	佐野市	○	○	○	○	○	○	○	○			
	鹿沼市	○	○	○	○	○	○	○	○	○		ヘリカルCT
	日光市	○	○	○	○	○	○	○		○	○	
	小山市	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	真岡市	○	○	○			○	○				
	大田原市	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	矢板市	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	那須塩原市	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	さくら市	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	那須烏山市	○	○	○	○	○	○	○		○	○	喀痰検査 (肺がん検診とセット)
	下野市	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	上三川町	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	益子町	○	○	○	○	○	○	○		○		ピロリ菌
	茂木町	○	○	○	○	○	○	○		○		
	市貝町	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	芳賀町	○	○	○	○	○	○	○		○		ピロリ菌抗体検査
	壬生町	○	○	○	○	○	○	○	○	○		喀痰検査 (肺がん検診とセット)
野木町	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
塩谷町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
高根沢町	○	○	○	○	○	○	○		○	○	胃がんリスク検診	
那須町	○	○	○	○	○	○	○		○			
那珂川町	○	○	○	○	○	○	○	○	○			

出典：栃木県保険者協議会「特定健診・特定保健指導の取組状況調査」2022年度実施分

〈表Ⅱ－3－7〉 特定健診との同時実施健診・検査項目：個別健診（市町国保）

	保険者名	がん検診					肝炎 ウイルス	胃 ABC	骨粗 鬆症	歯科	その他	
		胃	肺	大腸	乳	子宮 頸						前立 腺
国民健康保険	宇都宮市	○	○	○		○	○			○		
	足利市	○	○	○	○	○	○			○		
	栃木市											
	佐野市		○	○	○	○	○					
	鹿沼市					○	○	○				
	日光市				○	○		○	○		○	
	小山市				○	○	○	○				
	真岡市											
	大田原市				○	○						
	矢板市											
	那須塩原市			○	○	○	○	○	○	○		
	さくら市											
	那須烏山市											
	下野市		○	○	○	○	○		○		○	胃内視鏡検査
	上三川町	○	○	○			○	○				
	益子町											
	茂木町											
	市貝町											
	芳賀町											
	壬生町											
野木町			○			○						
塩谷町												
高根沢町												
那須町				○	○					○		
那珂川町												

出典：栃木県保険者協議会「特定健診・特定保健指導の取組状況調査」2022年度実施分

〈表Ⅱ－３－８〉 特定健診未受診者に対する受診勧奨の実施状況（市町国保）

	保険者名	個別受診勧奨				健診日 追加 設定	広報紙の 活用	その他の取組
		通知	委託 の有 無	電 話	訪 問			
国民 健康 保 険	宇都宮市	○	○	×	×	○	○	
	足利市	○	○	×	×	×	×	リーフレット作成 住民向けメールサービス イベント活用
	栃木市	○	○	×	×	○	×	
	佐野市	○	○	○	×	×	○	
	鹿沼市	○	○	×	○	×	×	リーフレット作成
	日光市	○	○	○	×	×	○	
	小山市	○	○	×	×	○	×	
	真岡市	○	○	○	×	○	○	リーフレット作成
	大田原市	○	○	×	×	×	○	回覧（再勧奨用） 住民向けメールサービス
	矢板市	○	○	×	×	×	○	リーフレット作成
	那須塩原市	○	×	×	×	×	×	
	さくら市	○	○	×	×	×	×	リーフレット作成 市公式SNSでの周知
	那須烏山市	○	○	×	×	×	×	
	下野市	○	○	×	×	×	○	
	上三川町	○	×	×	×	×	×	
	益子町	○	○	○	×	×	○	防災無線
	茂木町	○	○	×	×	×	×	
	市貝町	○	○	×	×	×	×	
	芳賀町	○	×	×	×	○	○	
	壬生町	○	○	×	×	×	○	
野木町	○	○	×	×	×	×	保険証にチラシ同封	
塩谷町	○	×	×	×	○	○	回覧（再勧奨用） 住民向けメールサービス	
高根沢町	○	○	×	×	×	×		
那須町	○	○	×	×	×	○		
那珂川町	○	○	×	×	×	○		

出典：栃木県保険者協議会「特定健診・特定保健指導の取組状況調査」2022年度実施分

4 国保組合・健保組合・共済組合の特定健康診査実施率

2020年度における本県の国保組合・健保組合・共済組合の特定健康診査実施率は、共済組合(84.1%)が最も高く、次いで健保組合(77.5%)、国保組合(25.2%)であった。

〈表Ⅱ-4-1〉2020年度 国保組合・健保組合・共済組合の特定健康診査実施率(栃木県)

		対象者数	受診者数	実施率(%)
国保組合	全国歯科医師国民健康保険組合	31,289	8,027	25.7
	栃木県医師国民健康保険組合	2,427	461	19.0
	計	33,716	8,488	25.2
健保組合	足利銀行健康保険組合	3,553	3,202	90.1
	アキレス健康保険組合	1,623	1,286	79.2
	栃木銀行健康保険組合	1,757	1,561	88.8
	栃木県農協健康保険組合	6,127	4,292	70.1
	栃木トヨペットグループ健康保険組合	898	763	85.0
	栃木県トラック健康保険組合	4,389	3,054	69.6
	レオン自動機健康保険組合	777	690	88.8
	東京鐵鋼健康保険組合	662	547	82.6
	カルビー健康保険組合	3,850	3,486	90.5
	SUBARU健康保険組合	17,417	13,491	77.5
	神戸製鋼所健康保険組合	22,522	16,912	75.1
	計	63,575	49,284	77.5
共済組合	栃木県市町村職員共済組合	11,964	10,329	86.3
	地方職員共済組合	245,568	209,894	85.5
	警察共済組合	209,722	177,079	84.4
	公立学校共済組合	745,512	623,197	83.6
	計	1,212,766	1,020,499	84.1

出典：厚生労働省「特定健康診査・特定保健指導の実施状況(保険者別)」2022年公表

Ⅲ 特定保健指導の状況

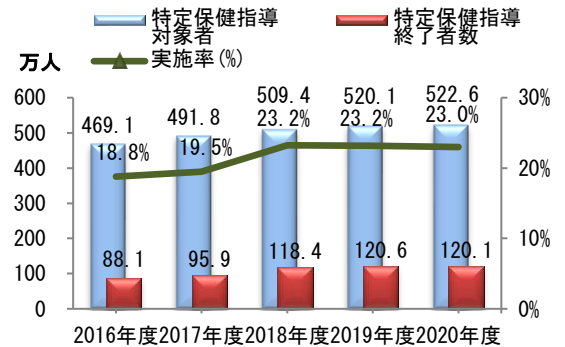
1 年度別特定保健指導実施率

2020年度に特定保健指導の対象となった者の割合は、全国で18.1%、本県は全国よりも0.3ポイント高い18.4%であった。本県の特定保健指導対象者のうち特定保健指導を終了した者の割合は26.6%で、全国の23.0%を3.6ポイント上回った。

(1) 特定保健指導実施率（全国）

〈表Ⅲ－1－1〉 特定保健指導実施率（全国）

	特定健康診 査受診者 A	保健指導 対象者 B	(割合) (%) B/A	保健指導 終了者 C	実施 率(%) C/B
2020年度	28,939,947	5,225,668	18.1	1,200,740	23.0
2019年度	29,935,810	5,200,519	17.4	1,205,961	23.2
2018年度	29,396,195	5,094,255	17.3	1,183,786	23.2
2017年度	28,587,618	4,918,135	17.2	959,129	19.5
2016年度	27,559,428	4,690,793	17.0	881,183	18.8

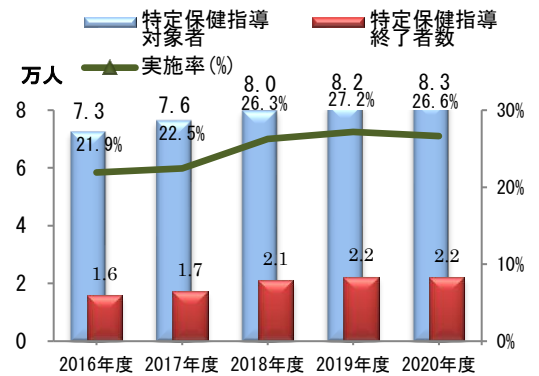


〈図Ⅲ－1－1〉 特定保健指導実施率（全国）

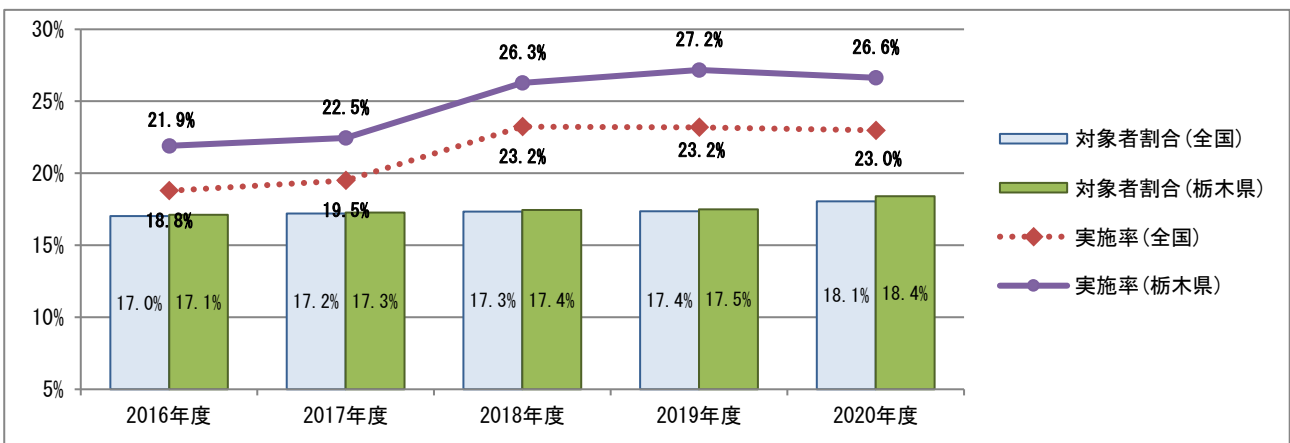
(2) 特定保健指導実施率（栃木県）

〈表Ⅲ－1－2〉 特定保健指導実施率（栃木県）

	特定健康診 査受診者 A	保健指導 対象者 B	(割合) (%) B/A	保健指導 終了者 C	実施 率(%) C/B
2020年度	451,043	82,977	18.4	22,104	26.6
2019年度	467,585	81,835	17.5	22,239	27.2
2018年度	457,846	79,866	17.4	20,989	26.3
2017年度	442,071	76,409	17.3	17,158	22.5
2016年度	424,164	72,596	17.1	15,905	21.9



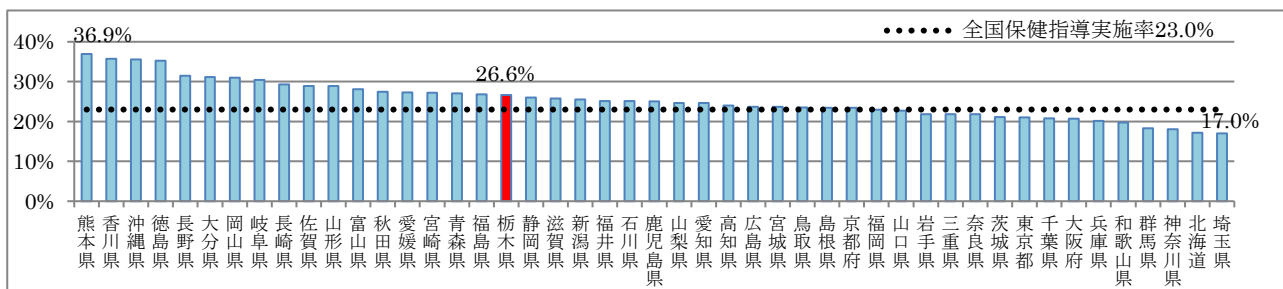
〈図Ⅲ－1－2〉 特定保健指導実施率（栃木県）



〈図Ⅲ－1－3〉 年度別特定保健指導実施率（全国・栃木県）

〈表Ⅲ－1－3〉2020年度 都道府県別特定保健指導実施率

都道府県	特定保健指導実施率		積極の支援実施率		動機付け支援実施率		
	実施率(%)	順位	実施率(%)	順位	実施率(%)	順位	
1	北海道	17.2	46	13.6	47	21.6	44
2	青森県	27.1	16	20.8	20	34.9	13
3	岩手県	21.9	35	17.6	40	26.5	33
4	宮城県	23.7	29	21.5	15	26.2	34
5	秋田県	27.5	13	23.8	8	31.9	18
6	山形県	28.9	11	20.3	24	38.1	6
7	福島県	26.8	17	22.5	11	31.8	20
8	茨城県	21.1	38	17.6	39	25.3	35
9	栃木県	26.6	18	22.4	12	31.4	22
10	群馬県	18.3	44	15.6	45	21.3	45
11	埼玉県	17.0	47	14.0	46	20.2	47
12	千葉県	20.8	40	17.9	36	23.9	41
13	東京都	21.0	39	18.5	32	23.7	42
14	神奈川県	18.0	45	15.7	44	20.8	46
15	新潟県	25.6	21	19.8	26	31.8	19
16	富山県	28.1	12	23.6	9	33.4	15
17	石川県	25.1	23	20.5	23	30.5	24
18	福井県	25.1	22	22.8	10	27.8	30
19	山梨県	24.7	25	17.7	38	32.7	16
20	長野県	31.5	5	22.3	13	41.3	4
21	岐阜県	30.4	8	25.0	6	35.9	10
22	静岡県	26.0	19	20.8	19	31.6	21
23	愛知県	24.7	26	21.5	14	28.2	28
24	三重県	21.9	36	19.4	29	24.5	38
25	滋賀県	25.7	20	21.2	17	30.5	25
26	京都府	23.4	32	19.5	28	27.5	31
27	大阪府	20.7	41	17.8	37	24.0	40
28	兵庫県	20.1	42	16.1	43	24.4	39
29	奈良県	21.8	37	18.4	33	25.1	36
30	和歌山県	19.7	43	16.8	42	23.0	43
31	鳥取県	23.5	30	20.0	25	27.3	32
32	島根県	23.5	31	19.3	30	28.1	29
33	岡山県	31.0	7	26.8	3	35.8	11
34	広島県	23.7	28	19.7	27	28.3	27
35	山口県	22.7	34	20.6	21	24.9	37
36	徳島県	35.3	4	24.4	7	44.9	2
37	香川県	35.7	2	31.3	2	40.1	5
38	愛媛県	27.3	14	21.5	16	33.5	14
39	高知県	24.0	27	18.0	35	30.7	23
40	福岡県	22.9	33	17.4	41	29.4	26
41	佐賀県	28.9	10	20.5	22	37.8	8
42	長崎県	29.3	9	21.1	18	38.0	7
43	熊本県	36.9	1	32.0	1	42.5	3
44	大分県	31.1	6	25.2	5	37.0	9
45	宮崎県	27.2	15	19.3	31	35.3	12
46	鹿児島県	25.0	24	18.1	34	32.1	17
47	沖縄県	35.6	3	26.0	4	45.4	1



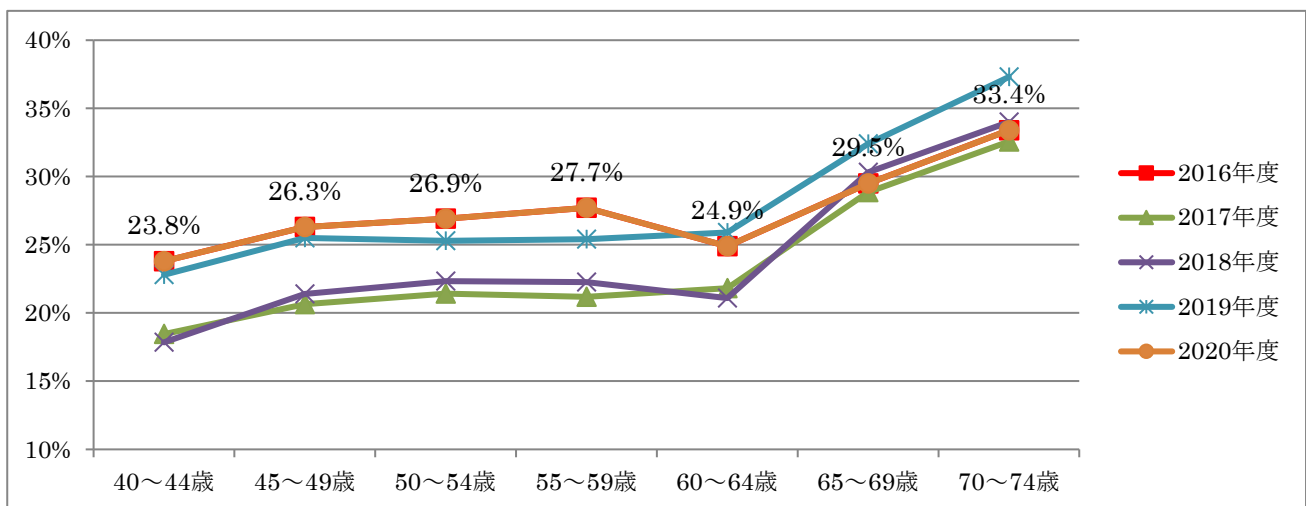
2 性・年齢階級別実施率

2020年度における本県の性・年齢階級別実施率では、男性が26.9%で前年の27.8%より0.9ポイント低くなっており、女性が25.7%で前年の25.3%より0.4ポイント高くなっている。

〈表Ⅲ－２－１〉性・年齢階級別特定保健指導実施率（栃木県）

（単位：％）

		40～74歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳
2020年度	全体	26.6	23.8	26.3	26.9	27.7	24.9	29.5	33.4
	男性	26.9	24.4	26.6	27.2	28.7	25.0	29.4	33.1
	女性	25.7	21.5	25.2	25.9	24.5	24.7	29.8	34.0
2019年度	全体	27.2	24.3	26.6	27.4	28.5	25.7	29.6	33.9
	男性	27.8	25.2	27.2	28.5	29.5	25.7	29.5	33.7
	女性	25.3	20.4	24.4	23.8	25.6	25.6	29.6	34.3
2018年度	全体	26.3	22.8	25.5	25.3	25.4	25.9	32.4	37.3
	男性	26.7	23.8	26.2	26.1	26.3	26.0	31.8	36.3
	女性	25.1	18.8	22.8	22.8	22.6	25.8	33.7	39.6
2017年度	全体	22.5	17.8	21.4	22.3	22.3	21.1	30.3	34.0
	男性	22.8	18.9	22.3	23.5	23.2	20.6	28.6	33.2
	女性	21.3	13.5	17.8	18.3	19.3	22.4	34.3	35.9
2016年度	全体	21.9	18.5	20.7	21.4	21.2	21.8	28.9	32.6
	男性	22.0	19.2	21.4	22.0	21.2	21.2	27.2	32.4
	女性	21.7	14.9	17.5	19.3	21.1	23.4	32.6	32.8



〈図Ⅲ－２－１〉年度別、年齢階級別特定保健指導実施率（栃木県）

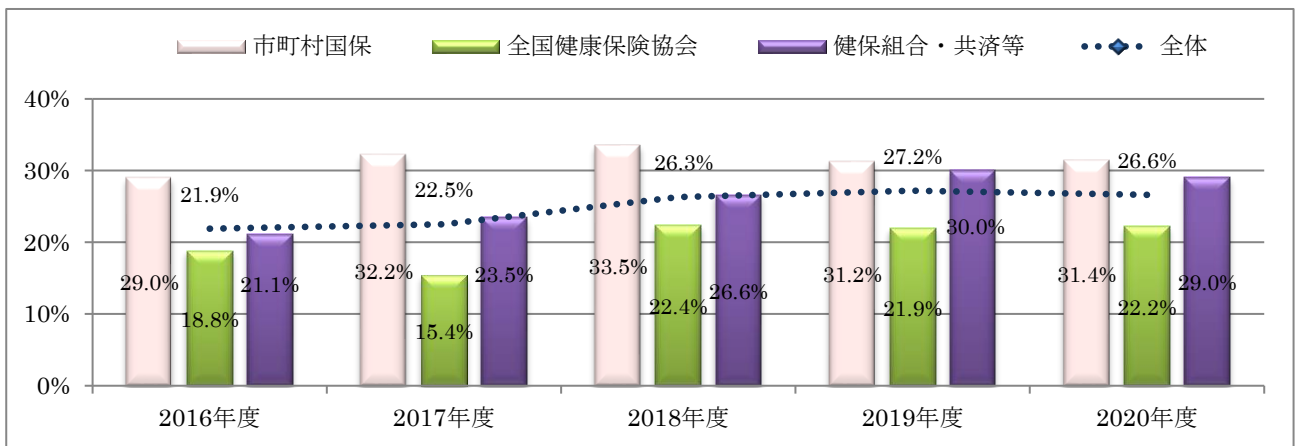
3 保険者の種類別実施率

2020年度の本県の保険者の種類別実施率は、前年度と比べ、市町村国保は0.2ポイント、全国健康保険協会は0.3ポイントそれぞれ上回っており、健保組合・共済等は1.0ポイント下回っている。

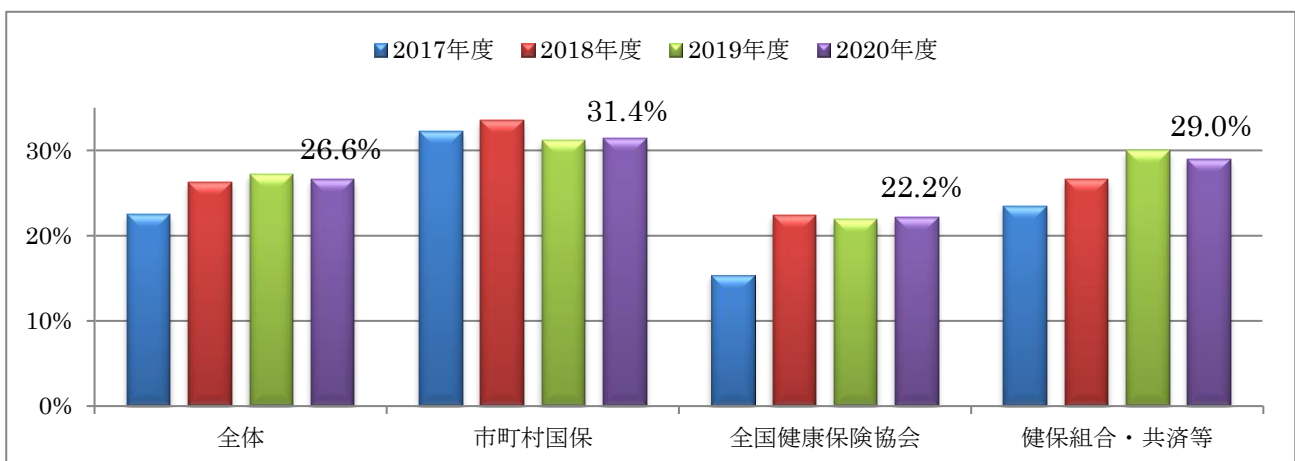
〈表Ⅲ－3－1〉年度別、保険者の種類別特定保健指導実施率（栃木県）

（単位：％）

	全体	市町村国保	全国健康保険協会	健保組合・共済等
2020年度	26.6	31.4	22.2	29.0
2019年度	27.2	31.2	21.9	30.0
2018年度	26.3	33.5	22.4	26.6
2017年度	22.5	32.2	15.4	23.5
2016年度	21.9	29.0	18.8	21.1



〈図Ⅲ－3－1〉年度別、保険者の種類別特定保健指導実施率（栃木県）



〈図Ⅲ－3－2〉年度別、保険者の種類別特定保健指導実施率（栃木県）

〈表Ⅲ－３－２〉 2020年度 保険者の種類別、性・年齢階級別特定保健指導実施率（栃木県）

（単位：％）

保険者の種類	全体	性別	年齢階級別							
			40～74歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳
市町村国保	31.4	男性	30.1	20.9	20.5	18.2	21.8	25.3	33.7	36.5
		女性	33.9	24.8	27.9	28.6	25.4	30.0	36.7	38.3
全国健康保険協会	22.2	男性	22.5	20.4	22.3	23.4	22.4	22.0	27.6	25.0
		女性	21.4	19.2	22.2	23.2	22.2	19.8	20.7	20.3
健保組合・共済等	29.0	男性	29.8	27.8	30.3	30.8	33.4	27.6	21.7	15.9
		女性	26.2	23.2	27.5	27.8	26.4	27.3	19.5	14.9

〈表Ⅲ－３－３〉 2019年度 保険者の種類別、性・年齢階級別特定保健指導実施率（栃木県）

（単位：％）

保険者の種類	全体	性別	年齢階級別							
			40～74歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳
市町村国保	31.2	男性	29.9	20.9	17.9	20.2	21.1	26.3	34.2	36.3
		女性	33.9	23.9	25.4	22.5	34.2	31.0	36.2	38.7
全国健康保険協会	21.9	男性	22.5	20.2	23.3	22.9	22.4	22.3	25.2	27.0
		女性	20.1	18.1	21.0	19.7	21.9	21.2	18.7	15.1
健保組合・共済等	30.0	男性	31.3	29.6	31.1	33.2	35.0	28.7	21.7	18.9
		女性	25.5	22.0	26.8	27.4	27.2	25.6	15.0	14.4

4 市町国保の特定保健指導の状況

〈表Ⅲ—4—1〉2020年度 特定保健指導実施率（市町国保）

	保険者名	特定健康診査 受診者数	保健指導 対象者数	対象者割合 (%)	終了者数	実施率 (%)
国民 健康 保険	宇都宮市	18,857	1,878	10.0	430	22.9
	足利市	7,528	820	10.9	146	17.8
	栃木市	7,177	821	11.4	218	26.6
	佐野市	5,389	694	12.9	141	20.3
	鹿沼市	4,931	594	12.0	53	8.9
	日光市	4,756	479	10.1	174	36.3
	小山市	7,520	909	12.1	379	41.7
	真岡市	5,303	623	11.7	327	52.5
	大田原市	5,373	578	10.8	248	42.9
	矢板市	1,744	213	12.2	102	47.9
	那須塩原市	5,007	606	12.1	78	12.9
	さくら市	2,399	239	10.0	174	72.8
	那須烏山市	1,774	220	12.4	78	35.5
	下野市	3,787	392	10.4	80	20.4
	上三川町	1,941	224	11.5	96	42.9
	益子町	1,804	216	12.0	170	78.7
	茂木町	1,435	180	12.5	96	53.3
	市貝町	978	122	12.5	29	23.8
	芳賀町	1,413	146	10.3	68	46.6
	壬生町	1,433	149	10.4	31	20.8
	野木町	1,401	222	15.8	16	7.2
	塩谷町	879	99	11.3	75	75.8
	高根沢町	1,062	127	12.0	73	57.5
那須町	1,962	250	12.7	58	23.2	
那珂川町	1,634	222	13.6	117	52.7	

出典：厚生労働省「特定健康診査・特定保健指導の実施状況（保険者別）」2022年公表

〈表Ⅲ－４－２〉 特定保健指導の運営及び土日・夜間の実施状況（市町国保）

	保険者名	積極的支援					動機づけ支援				
		直営	委託	部分委託	日時の工夫		直営	委託	部分委託	日時の工夫	
					夜間	休日				夜間	休日
国民健康保険	宇都宮市	○	○			○	○	○			○
	足利市	○		○		○	○		○		○
	栃木市			○	○	○			○		
	佐野市	○					○				
	鹿沼市	○	○				○	○		○	○
	日光市	○	○		○	○	○	○		○	○
	小山市		○				○				
	真岡市		○		○	○		○			
	大田原市	○	○		○		○	○		○	
	矢板市			○	○	○	○				
	那須塩原市		○					○			
	さくら市		○					○			
	那須烏山市			○		○			○		○
	下野市		○				○				
	上三川町		○			○		○			○
	益子町	○				○	○				○
	茂木町	○			○		○				
	市貝町	○						○			
	芳賀町		○			○		○			○
	壬生町		○				○				
野木町		○					○				
塩谷町		○		○	○		○		○	○	
高根沢町		○			○		○			○	
那須町		○					○				
那珂川町	○	○	○			○	○	○			

出典：栃木県保険者協議会「特定健診・特定保健指導の取組状況調査」2022年度実施分

〈表Ⅲ—4—3〉 特定保健指導未実施者に対する実施勧奨の状況（市町国保）

	保険者名	方法			内容
		通知	電話	訪問	
国民健康保険	宇都宮市	○	○		
	足利市	○	○	○	住民向けメールサービス
	栃木市	○	○		
	佐野市		○		
	鹿沼市	○			
	日光市	○	○		健診結果返却時に面談勧奨
	小山市	○	○		
	真岡市	○			3か月後に手紙にて状況把握
	大田原市				
	矢板市	○	○		
	那須塩原市	○			
	さくら市		○		
	那須烏山市		○	○	健診結果説明会で勧奨
	下野市				
	上三川町		○		
	益子町		○		
	茂木町	○	○	○	
	市貝町	○	○		
	芳賀町		○	○	
	壬生町		○		
野木町	○	○			
塩谷町		○			
高根沢町	○	○			
那須町		○			
那珂川町		○			

出典：栃木県保険者協議会「特定健診・特定保健指導の取組状況調査」2022年度実施分

5 国保組合・健保組合・共済組合の特定保健指導実施率

2020年度における国保組合・健保組合・共済組合の特定保健指導実施率では、共済組合（39.7%）が最も高く、次いで健保組合（36.0%）、国保組合であった。

〈表Ⅲ－5－1〉国保組合・健保組合・共済組合の特定保健指導実施率（栃木県）

		対象者数	受診者数	実施率（%）
国保組合	全国歯科医師国民健康保険組合	1,040	11	1.1
	栃木県医師国民健康保険組合	57	0	0
	計	1,097	11	1.0
健保組合	足利銀行健康保険組合	444	230	51.8
	アキレス健康保険組合	294	60	20.4
	栃木銀行健康保険組合	282	78	27.7
	栃木県農協健康保険組合	824	343	41.6
	栃木トヨペットグループ健康保険組合	181	121	66.9
	栃木県トラック健康保険組合	418	62	14.8
	レオン自動機健康保険組合	123	33	26.8
	東京鐵鋼健康保険組合	138	99	71.7
	カルビー健康保険組合	628	232	36.9
	S U B A R U健康保険組合	3,104	425	13.7
	神戸製鋼所健康保険組合	3,514	1,895	53.9
	計	9,950	3,578	36.0
共済組合	栃木県市町村職員共済組合	2,058	717	34.8
	地方職員共済組合	34,503	14,723	42.7
	警察共済組合	36,325	19,562	53.9
	公立学校共済組合	109,404	37,345	34.1
	計	182,290	72,347	39.7

出典：厚生労働省「特定健康診査・特定保健指導の実施状況（保険者別）」2022年公表

IV メタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況

1 年度別メタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況

2020年度における本県の特定健康診査受診者に対するメタボリックシンドロームの該当者の割合は17.5%で、全国の16.8%よりも0.7ポイント高くなっている。また、メタボリックシンドローム予備群の割合は13.3%で、全国の12.7%よりも0.6ポイント高くなっている。

(1) メタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況（全国）

〈表IV-1-1〉メタボリックシンドローム該当者及び予備群の人数・割合（全国）

	特定健康診査受診者	メタボリックシンドローム 該当者及び予備群 (人数)	メタボリックシンドローム 該当者及び予備群 (割合)(%)
2020年度	28,939,947	8,540,786	29.5
2019年度	29,935,810	8,433,431	28.2
2018年度	29,396,195	8,127,008	27.6
2017年度	28,587,618	7,738,577	27.1
2016年度	27,559,428	7,326,469	26.6

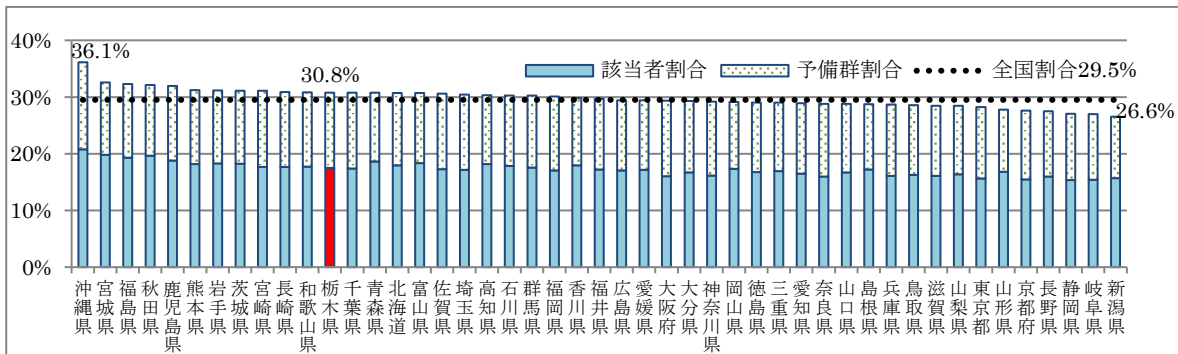
(2) メタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況（全国・栃木県）

〈表IV-1-2〉メタボリックシンドローム該当者及び予備群の人数・割合（全国・栃木県）

		特定健康診査 受診者	メタボリックシンドローム 該当者及び予備群の数 (割合)(%)		メタボリックシンドローム 該当者の数 (割合)(%)		メタボリックシンドローム 予備群の数 (割合)(%)	
全国	2020年度	28,939,947	8,540,786	29.5	4,873,770	16.8	3,667,016	12.7
	2019年度	29,935,810	8,433,431	28.2	4,743,616	15.8	3,689,815	12.3
	2018年度	29,396,195	8,127,008	27.6	4,552,281	15.5	3,574,727	12.2
	2017年度	28,587,618	7,738,577	27.1	4,317,635	15.1	3,420,942	12.0
	2016年度	27,559,428	7,326,469	26.6	4,067,456	14.8	3,259,013	11.8
栃木県	2020年度	451,043	138,885	30.8	78,872	17.5	60,013	13.3
	2019年度	467,585	138,203	29.6	77,054	16.5	61,149	13.1
	2018年度	457,846	132,675	29.0	74,171	16.2	58,504	12.8
	2017年度	442,071	127,312	28.8	71,551	16.2	55,761	12.6
	2016年度	424,164	120,095	28.3	67,160	15.8	52,935	12.5

〈表Ⅳ－１－３〉 2020年度 都道府県別メタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況

都道府県	特定健康診査 受診者数	メタボリック シンドローム 該当者数	メタボリック シンドローム 該当者割合 (%)	メタボリック シンドローム 予備群数	メタボリック シンドローム 予備群割合 (%)
1 北海道	1,015,327	182,247	17.9	129,878	12.8
2 青森県	288,224	53,739	18.6	34,982	12.1
3 岩手県	308,007	56,425	18.3	39,531	12.8
4 宮城県	581,200	115,263	19.8	74,122	12.8
5 秋田県	222,802	43,749	19.6	27,830	12.5
6 山形県	309,364	51,991	16.8	33,916	11.0
7 福島県	440,803	85,116	19.3	57,271	13.0
8 茨城県	635,878	116,066	18.3	81,813	12.9
9 栃木県	451,043	78,872	17.5	60,013	13.3
10 群馬県	444,426	77,999	17.6	56,436	12.7
11 埼玉県	1,636,301	280,650	17.2	216,937	13.3
12 千葉県	1,385,906	241,046	17.4	185,616	13.4
13 東京都	3,581,206	559,439	15.6	451,664	12.6
14 神奈川県	2,036,513	329,187	16.2	265,517	13.0
15 新潟県	584,239	91,752	15.7	63,391	10.9
16 富山県	285,938	52,471	18.4	35,381	12.4
17 石川県	286,057	51,118	17.9	35,436	12.4
18 福井県	177,594	30,625	17.2	22,146	12.5
19 山梨県	206,936	33,883	16.4	25,001	12.1
20 長野県	527,700	84,198	16.0	60,760	11.5
21 岐阜県	481,022	74,018	15.4	55,930	11.6
22 静岡県	898,824	137,931	15.3	105,174	11.7
23 愛知県	1,755,475	289,552	16.5	218,395	12.4
24 三重県	445,778	75,407	16.9	53,889	12.1
25 滋賀県	333,418	53,655	16.1	41,268	12.4
26 京都府	546,643	84,528	15.5	66,317	12.1
27 大阪府	1,828,865	293,634	16.1	242,857	13.3
28 兵庫県	1,176,190	189,416	16.1	147,823	12.6
29 奈良県	274,548	43,880	16.0	35,217	12.8
30 和歌山県	190,636	33,834	17.7	24,935	13.1
31 鳥取県	125,812	20,482	16.3	15,452	12.3
32 島根県	169,602	29,203	17.2	19,545	11.5
33 岡山県	402,802	69,715	17.3	47,583	11.8
34 広島県	598,444	101,995	17.0	74,133	12.4
35 山口県	286,467	47,801	16.7	34,661	12.1
36 徳島県	166,919	27,947	16.7	20,526	12.3
37 香川県	224,239	40,312	18.0	26,498	11.8
38 愛媛県	291,822	50,032	17.1	35,752	12.3
39 高知県	160,958	29,247	18.2	19,591	12.2
40 福岡県	1,045,775	178,342	17.1	136,488	13.1
41 佐賀県	180,291	31,114	17.3	24,037	13.3
42 長崎県	272,583	48,227	17.7	35,956	13.2
43 熊本県	385,404	70,156	18.2	50,242	13.0
44 大分県	270,029	45,165	16.7	33,913	12.6
45 宮崎県	238,090	42,032	17.7	32,034	13.5
46 鹿児島県	347,565	65,438	18.8	45,636	13.1
47 沖縄県	287,351	59,681	20.8	44,074	15.3



(3) メタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況

本県のメタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減少率は、2020年度は7.8%の減少であった。

〈表Ⅳ－1－4〉メタボリックシンドローム該当者及び予備群の減少率（特定保健指導対象者の減少率をいう）（対2008年度比）

	全国 (%)	栃木県 (%)
2020年度	10.9	7.8
2019年度	13.5	10.8
2018年度	13.7	11.1

【参考】

メタボリックシンドローム該当者及び予備群の減少率（特定保健指導対象者の減少率）の算出方法

$$\text{計算式} = \frac{2008 \text{ 年度 特定保健指導対象者の推定数}^* - 2020 \text{ 年度 特定保健指導対象者の推定数}^*}{2008 \text{ 年度 特定保健指導対象者の推定数}^*}$$

※特定健康診査の実施率の変化による影響及び年齢構成の変化による影響を排除するため、性別・年齢階層別（5歳階級）に各年度の特定保健指導対象者の出現割合を算出し、2008年3月31日住民基本台帳人口を乗じて算出した推定数。

2 性・年齢階級別メタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況

2020年度における本県のメタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合を性・年齢階級別にみると、性別と関係なく、年齢階級の上昇に伴い割合が上昇しており、70～74歳男性が51.3%と最も高く、40～44歳女性の7.8%が最も低い。全国と比較すると、40～44歳男性が34.1%と全国平均の31.9%よりも2.2ポイント高く、最も差が大きい。男性は40～59歳で全国平均の割合を上回り、女性は40～64歳で全国平均の割合を上回る結果である。

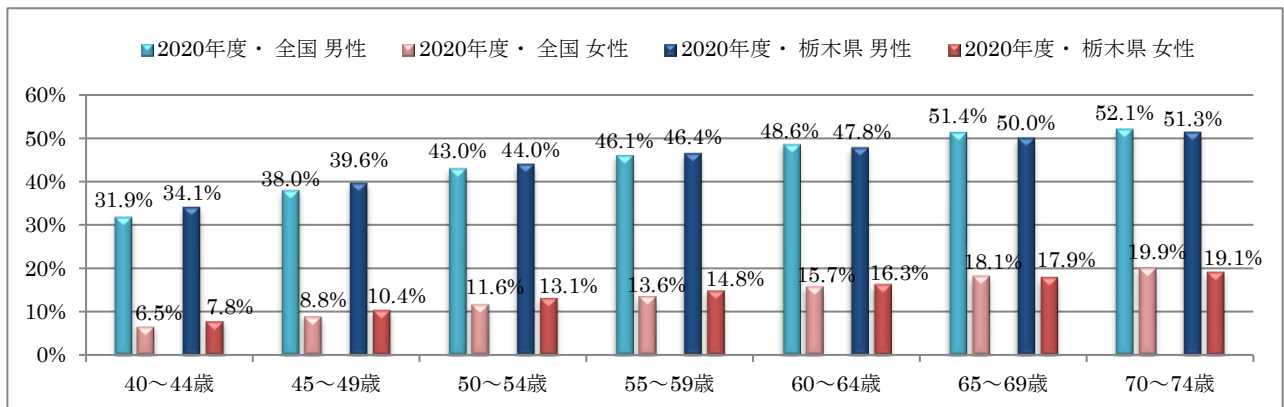
(1) 性・年齢階級別 メタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況(全国・栃木県)

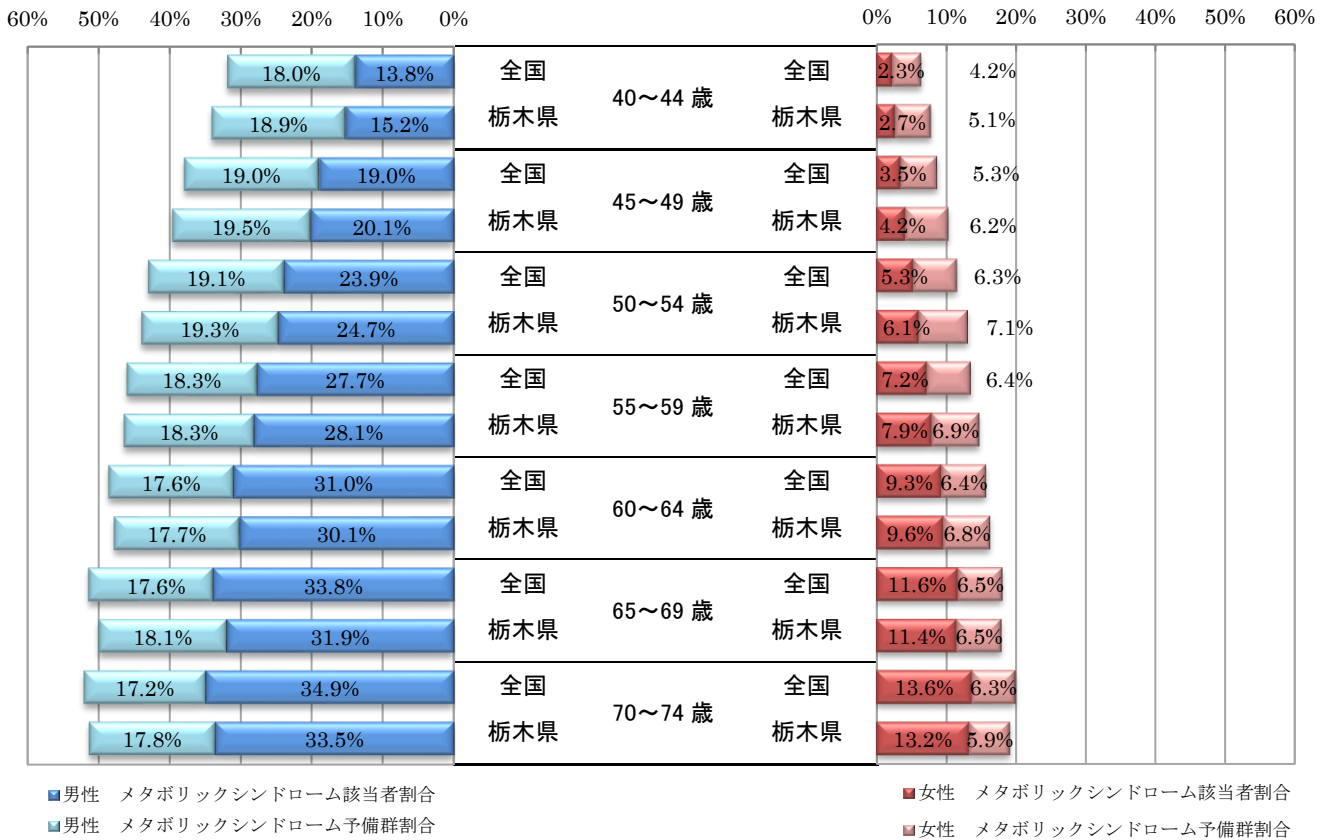
〈表IV-2-1〉性・年齢階級別メタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況(全国・栃木県)

(単位:%)

			40～74歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳
全国	2020年度	全体	29.5	21.2	25.5	29.4	31.9	33.9	34.8	34.8
		男性	43.0	31.9	38.0	43.0	46.1	48.6	51.4	52.1
		女性	13.0	6.5	8.8	11.6	13.6	15.7	18.1	19.9
	2019年度	全体	28.2	20.2	24.4	28.2	30.5	32.4	32.9	33.0
		男性	41.4	30.5	36.5	41.6	44.4	47.1	49.4	49.5
		女性	12.4	6.0	8.2	10.9	12.8	14.9	17.1	18.8
	2018年度	全体	27.6	20.0	24.0	27.7	30.0	31.8	32.2	32.2
		男性	40.7	30.3	36.0	41.0	43.7	46.5	48.6	48.4
		女性	12.0	5.8	7.9	10.4	12.3	14.6	16.7	18.5
栃木県	2020年度	全体	30.8	23.6	27.8	31.1	33.2	34.1	34.4	34.8
		男性	43.7	34.1	39.6	44.0	46.4	47.8	50.0	51.3
		女性	14.0	7.8	10.4	13.1	14.8	16.3	17.9	19.1
	2019年度	全体	29.6	22.6	26.5	29.9	31.6	32.8	32.8	33.4
		男性	42.5	33.0	38.2	42.9	45.0	47.0	48.6	49.3
		女性	13.4	7.3	9.7	12.3	13.7	15.6	17.1	18.7
	2018年度	全体	29.0	22.1	26.0	29.0	31.1	32.2	32.5	32.9
		男性	41.7	32.4	37.5	41.5	44.3	46.2	48.3	48.4
		女性	13.0	6.9	9.3	11.8	13.4	15.1	17.0	18.6

〈図IV-2-1〉2020年度 性・年齢階級別メタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況(全国・栃木県)





〈図IV-2-2〉2020年度 性・年齢階級別メタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況（全国・栃木県）

〈表IV－２－２〉 年度別、性・年齢階級別メタボリックシンドローム該当者の状況（栃木県）

（単位：％）

メタボリックシンドローム該当者		40～74 歳	40～44 歳	45～49 歳	50～54 歳	55～59 歳	60～64 歳	65～69 歳	70～74 歳
2020 年度	全体	17.5	10.2	13.7	16.9	19.7	21.1	21.9	23.1
	男性	25.1	15.2	20.1	24.7	28.1	30.1	31.9	33.5
	女性	7.6	2.7	4.2	6.1	7.9	9.6	11.4	13.2
2019 年度	全体	16.5	9.4	12.7	15.8	18.3	20.0	20.6	21.8
	男性	23.8	14.2	19.0	23.5	26.5	29.0	30.3	31.6
	女性	7.2	2.5	3.6	5.5	7.3	9.0	10.9	12.7
2018 年度	全体	16.2	9.4	12.7	15.5	18.0	19.5	20.4	21.3
	男性	23.5	14.1	18.8	22.9	26.2	28.3	30.4	31.1
	女性	7.0	2.4	3.7	5.4	7.0	8.8	10.6	12.2
2017 年度	全体	16.2	9.7	12.8	15.6	17.9	19.5	20.0	21.2
	男性	23.4	14.4	18.8	23.0	25.9	28.5	30.1	30.9
	女性	7.1	2.8	4.0	5.4	7.2	8.9	10.4	12.3
2016 年度	全体	15.8	9.6	12.9	15.6	17.3	19.1	19.4	20.1
	男性	22.9	14.1	19.0	22.8	25.0	27.9	29.4	29.1
	女性	6.9	2.8	3.7	5.3	6.9	8.6	10.0	12.0

〈表IV－２－３〉 年度別、性・年齢階級別メタボリックシンドローム予備群の状況（栃木県）

（単位：％）

メタボリックシンドローム予備群		40～74 歳	40～44 歳	45～49 歳	50～54 歳	55～59 歳	60～64 歳	65～69 歳	70～74 歳
2020 年度	全体	13.3	13.4	14.1	14.2	13.5	12.9	12.5	11.7
	男性	18.6	18.9	19.5	19.3	18.3	17.7	18.1	17.8
	女性	6.3	5.1	6.2	7.1	6.9	6.8	6.5	5.9
2019 年度	全体	13.1	13.1	13.8	14.0	13.3	12.8	12.2	11.6
	男性	18.6	18.8	19.2	19.4	18.4	18.0	18.2	17.6
	女性	6.1	4.8	6.0	6.8	6.5	6.6	6.2	6.0
2018 年度	全体	12.8	12.7	13.4	13.5	13.1	12.7	12.1	11.6
	男性	18.2	18.2	18.7	18.7	18.1	17.9	17.9	17.3
	女性	6.0	4.5	5.6	6.4	6.4	6.4	6.4	6.3
2017 年度	全体	12.6	12.6	13.3	13.4	12.8	12.4	12.1	11.3
	男性	18.0	18.0	18.5	18.7	17.6	17.5	18.0	17.1
	女性	5.9	4.5	5.6	6.0	6.2	6.4	6.4	6.0
2016 年度	全体	12.5	12.6	13.4	13.0	12.7	12.4	11.6	11.0
	男性	17.9	17.9	18.8	18.2	17.6	17.7	17.4	16.6
	女性	5.6	4.4	5.5	5.5	6.0	6.2	6.1	5.9

3 保険者の種類別メタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況

本県のメタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合を保険者の種類別で全国と比較すると、全国健康保険協会は31.5%で、全国の29.6%よりも1.9ポイント高くなっており、最も差が大きい。

〈表Ⅳ－３－１〉2020年度 保険者の種類別メタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況

	全体	市町村国保	全国健康保険協会	健保組合・共済等
全国(%)	29.5	32.1	29.6	28.2
栃木県(%)	30.8	32.1	31.5	29.6

〈表Ⅳ－３－２〉2020年度 保険者の種類別メタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況（栃木県）

	全体	市町村国保	全国健康保険協会	健保組合・共済等
メタボリックシンドローム 該当者割合(%)	17.5	20.4	17.6	16.0
メタボリックシンドローム 予備群割合(%)	13.3	11.8	13.9	13.6
該当者及び 予備群割合(%)	30.8	32.1	31.5	29.6

〈表Ⅳ－３－３〉年度別、保険者の種類別メタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況

(単位:%)

		全体	市町村国保	全国健康保険協会	健保組合・共済等
全国	2020年度	29.5	32.1	29.6	28.2
	2019年度	28.2	30.3	28.5	26.8
	2018年度	27.6	29.6	27.9	26.4
	2017年度	27.1	28.8	27.5	25.6
	2016年度	26.6	28.0	26.9	25.5
栃木県	2020年度	30.8	32.1	31.5	29.6
	2019年度	29.6	30.6	30.3	28.4
	2018年度	29.0	30.1	29.6	28.2
	2017年度	28.8	29.8	30.1	27.2
	2016年度	28.3	28.7	29.8	27.2

4 市町国保のメタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況

〈表Ⅳ－４－１〉 2020年度 メタボリックシンドローム該当者及び予備群の状況（市町国保）

	保険者名	特定健康診査受診者数	メタボリックシンドローム 該当者及び予備群数	メタボリックシンドローム 該当者及び予備群割合 (%)
国民 健康 保険	宇都宮市	18,857	5,505	29.2
	足利市	7,528	2,431	32.3
	栃木市	7,177	2,316	32.3
	佐野市	5,389	1,728	32.1
	鹿沼市	4,931	1,756	35.6
	日光市	4,756	1,405	29.5
	小山市	7,520	2,587	34.4
	真岡市	5,303	1,810	34.1
	大田原市	5,373	1,819	33.9
	矢板市	1,744	576	33.0
	那須塩原市	5,007	1,645	32.9
	さくら市	2,399	746	31.1
	那須烏山市	1,774	530	29.9
	下野市	3,787	1,329	35.1
	上三川町	1,941	685	35.3
	益子町	1,804	584	32.4
	茂木町	1,435	493	34.4
	市貝町	978	315	32.2
	芳賀町	1,413	462	32.7
	壬生町	1,433	399	27.8
	野木町	1,401	465	33.2
	塩谷町	879	285	32.4
高根沢町	1,062	326	30.7	
那須町	1,962	573	29.2	
那珂川町	1,634	558	34.1	

出典：栃木県保険者協議会「特定健診・特定保健指導の取組状況調査」

〈表IV-4-2〉 2020年度 メタボリックシンドローム該当者及び予備群別の状況（市町国保）

	保険者名	特定健康診査 受診者数	メタボリックシンドローム 該当者数	メタボリックシンドローム 該当者割合 (%)	メタボリックシンドローム 予備群数	メタボリックシンドローム 予備群割合 (%)
国民 健康 保険	宇都宮市	18,857	3,577	19.0	1,928	10.2
	足利市	7,528	1,577	20.9	854	11.3
	栃木市	7,177	1,457	20.3	859	12.0
	佐野市	5,389	1,091	20.2	637	11.8
	鹿沼市	4,931	1,179	23.9	577	11.7
	日光市	4,756	839	17.6	566	11.9
	小山市	7,520	1,646	21.9	941	12.5
	真岡市	5,303	1,162	21.9	648	12.2
	大田原市	5,373	1,167	21.7	652	12.1
	矢板市	1,744	357	20.5	219	12.6
	那須塩原市	5,007	995	19.9	650	13.0
	さくら市	2,399	438	18.3	308	12.8
	那須烏山市	1,774	331	18.7	199	11.2
	下野市	3,787	862	22.8	467	12.3
	上三川町	1,941	404	20.8	281	14.5
	益子町	1,804	386	21.4	198	11.0
	茂木町	1,435	296	20.6	197	13.7
	市貝町	978	180	18.4	135	13.8
	芳賀町	1,413	318	22.5	144	10.2
	壬生町	1,433	248	17.3	151	10.5
	野木町	1,401	308	22.0	157	11.2
	塩谷町	879	185	21.0	100	11.4
	高根沢町	1,062	202	19.0	124	11.7
那須町	1,962	301	15.3	272	13.9	
那珂川町	1,634	358	21.9	200	12.2	

出典：栃木県保険者協議会「特定健診・特定保健指導の取組状況調査」

V 参考資料

1 全国データ及び各種基準

参考－1

厚生労働省 「2020年度 特定健康診査・特定保健指導の実施状況について」2022年公表

<https://www.mhlw.go.jp/content/12400000/001017829.pdf>

<内容>

- ・ 特定健康診査の実施率（性・年齢階級別）
- ・ 特定健康診査の実施率（保険者の種類別）
- ・ 特定健康診査の実施率（保険者の種類別・性・年齢階級別）
- ・ 特定健康診査の実施率（被保険者・被扶養者別）

- ・ 特定保健指導実施率（性・年齢階級別）
- ・ 特定保健指導実施率（保険者の種類別）
- ・ 特定保健指導実施率（保険者の種類別・性・年齢階級別）

参考－2 特定保健指導対象者の選定基準

腹囲	追加リスク	④喫煙歴	対象	
	①血糖 ②脂質 ③血圧		40-64 歳	65-74 歳
≥85cm (男性) ≥90cm (女性)	2つ以上該当	/	積極的 支援	動機付け 支援
	1つ該当	あり なし		
上記以外で BMI ≥25	3つ該当	/	積極的 支援	動機付け 支援
	2つ該当	あり なし		
	1つ該当	/		

(注) 喫煙歴の斜線欄は、階層化の判定が喫煙歴の有無に関係ないことを意味する。

- ①血糖 : a 空腹時血糖 100mg/dl 以上 又は b HbA1c (NGSP 値) の場合 5.6%以上
 ②脂質 : a 中性脂肪 150mg/dl 以上 又は b HDL コレステロール 40 mg/dl 未満
 ③血圧 : a 収縮期血圧 130mmHg 以上 又は b 拡張期血圧 85mmHg 以上
 ④質問票 : 喫煙歴あり (①から③のリスクが1つ以上の場合にのみカウント)

※糖尿病、高血圧又は脂質異常症の治療に係る薬剤を服用している者は、医療保険者による特定保健指導は行わない。

出典：厚生労働省「2020 年度特定健康診査・特定保健指導の実施状況について」p. 12

参考－3 メタボリックシンドローム該当者及び予備群と特定保健指導の関係

- 特定保健指導の対象者の選定基準（参考－2）は、メタボリックシンドロームの判定基準（参考－4）に基づいているが、腹囲周囲径に加えて、BMI 基準を勘案している。
- 特定保健指導対象者の追加リスク基準である血糖値は、100mg/dl であるが、メタボリックシンドロームの判定基準は110mg/dl である。
- 血糖、脂質、高血圧の服薬治療を受けている者については、特定保健指導の対象者からは除外される。
（メタボリックシンドローム該当者及び予備群には含まれる。）
- 特定保健指導対象者の選定基準では、追加リスクのある者について、喫煙歴を勘案する。

参考－４ メタボリックシンドロームの判定基準

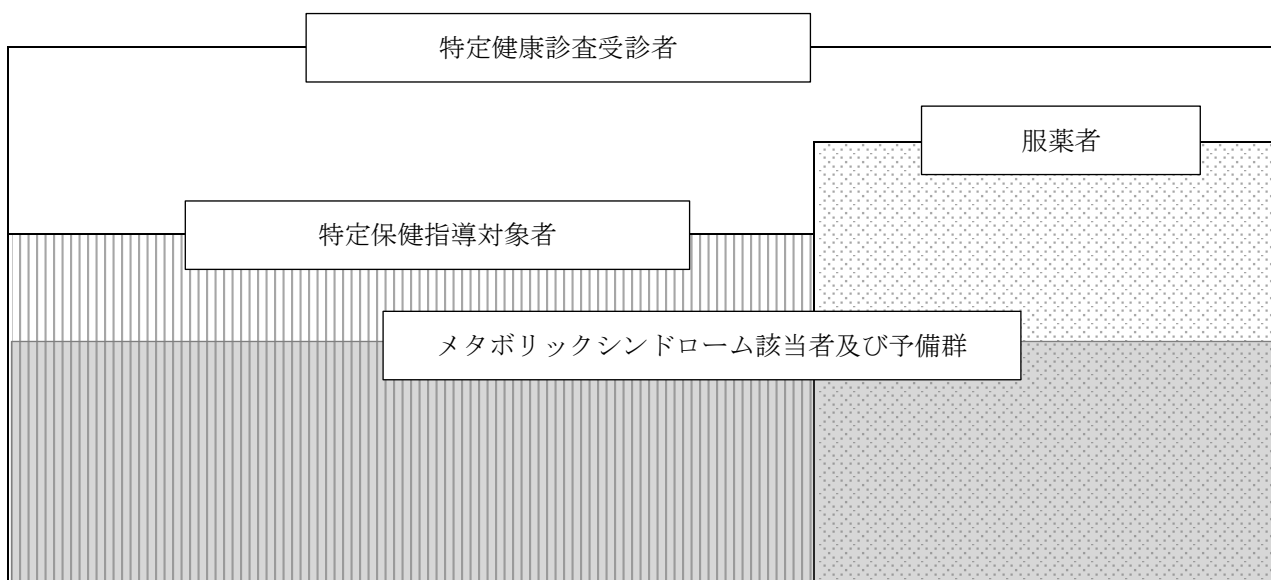
腹囲	追加リスク	
	①血糖 ②脂質 ③血圧	
≥85cm (男性)	2つ以上該当	メタボリックシンドローム該当者
≥90cm (女性)	1つ該当	メタボリックシンドローム予備群

- ①血糖 : 空腹時血糖 110mg/dl 以上
 ②脂質 : a 中性脂肪 150mg/dl 以上 かつ・または b HDLコレステロール 40 mg/dl 未満
 ③血圧 : a 収縮期血圧 130mmHg 以上 かつ・または b 拡張期血圧 85mmHg 以上

※高TG血症、低HDL-C血症、高血圧、糖尿病に対する薬剤治療を受けている場合は、それぞれの項目に含める。

出典：厚生労働省「2020年度特定健康診査・特定保健指導の実施状況について」p.12

参考－５ メタボリックシンドローム該当者及び予備群と特定保健指導対象者の関係（イメージ図）



出典：厚生労働省「特定健診・特定保健指導の実施状況について（2020年度分）」p.9

栃木県特定健康診査・特定保健指導実施状況報告書

令和5年(2023)年3月発行

編集・発行

〒320-8501

栃木県宇都宮市塙田1-1-20

栃木県保健福祉部健康増進課

TEL 028(623)3094

FAX 028(623)3920